



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 津田 尚之 TEL 03-3511-5307
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	329,566	△4.4	10,331	△6.9	12,620	△0.9	8,608	△3.7
2020年3月期	344,839	2.8	11,101	△1.1	12,740	△2.5	8,941	5.8

(注) 包括利益 2021年3月期 13,294百万円 (103.9%) 2020年3月期 6,520百万円 (△10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	112.27	97.94	5.4	4.2	3.1
2020年3月期	116.71	101.82	5.9	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 200百万円 2020年3月期 256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	308,017	169,126	53.3	2,141.91
2020年3月期	290,428	158,581	52.9	2,006.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 164,266百万円 2020年3月期 153,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,804	△12,585	2,553	35,320
2020年3月期	15,532	△14,130	△759	31,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	2,611	29.1	1.7
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,767	32.1	1.7
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.7	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当2円00銭(社名変更記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	—	5,000	—	5,700	—	3,800	—	49.55
通期	320,000	—	11,100	—	12,700	—	9,000	—	117.35

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用されるため、上記の連結業績予想は、当該基準の適用に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	78,824,009株	2020年3月期	78,824,009株
2021年3月期	2,093,223株	2020年3月期	2,157,266株
2021年3月期	76,680,700株	2020年3月期	76,617,318株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	344,839	329,566	△15,273	95.6%
営業利益	11,101	10,331	△770	93.1%
経常利益	12,740	12,620	△120	99.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	8,941	8,608	△333	96.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、繰り返される抑制施策が経済活動に大きな影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、外食産業の営業自粛や時短営業、デリバリーサービスの伸長や内食の増加、外出自粛による巣ごもり需要の拡大等、事業環境は大きく変化しており、予測のつかない状況が続いております。

このような状況においても、当社グループは、コスト削減や販売の強化を軸に既存事業をより強固なものとし、今後成長が見込まれる分野に対しては積極的な投資を行い、未曾有の事業環境下においても柔軟に取り組むことで事業基盤強化に努め、多角的総合食品企業として持続的成長を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、当社福岡工場でプレミックス工場が昨年10月に、当社伊勢崎工場（旧 ニッポン冷食株式会社伊勢崎工場）の冷凍食品第2工場とNIPPON(Thailand)Co.,Ltd.の冷凍生地製造工場がそれぞれ11月に竣工するなど、国内外において食品事業の強化・拡大を進めました。

一方、新型コロナウイルス感染症に対して当社グループは、感染拡大防止対策を徹底し、お客さまの安全・安心、従業員の健康を最優先とし、国内外全ての製造拠点で生産活動を継続し、食品企業としての社会的責任を全うする事業体制を維持しております。

また、本年1月1日より、当社は会社名を「株式会社ニッポン」に変更いたしました。1896年（明治29年）の会社創立以来、製粉事業を基盤に食品・中食・ヘルスケアの各事業をはじめとする事業の多角化を推し進めてまいりました。今後、成長の分野を大きく広げ、多角的総合食品企業として更なる成長を遂げるため、創立125年を迎えるこの年に大きく生まれ変わる決意をこめ、会社名の変更に至りました。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けたことにより、売上高は3,295億6千6百万円（前期比95.6%）、営業利益は103億3千1百万円（同93.1%）、経常利益は126億2千万円（同99.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億8百万円（同96.3%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	102,621	97,653	△4,968	95.2%
営業利益	5,657	5,102	△555	90.2%

当社グループにおいては、食の安全・安心志向の高まりを受け、品質管理の強化に努めるとともに、長年培った技術を活かし、お客さまの多様な要望に応える課題解決型営業の推進に注力しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く状況下におきましても、お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に努めてまいりました。しかしながら、外食業界を中心とした需要低迷やインバウンド需要の減少、更に昨年1月に実施した価格引き下げの影響もあり、小麦粉の売上高は前年度を下回りました。副製品のふすまについては、売上高は前年度を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で3.1%引き上げられ、昨年10月には同4.3%引き下げられたことに伴い、当社は昨年6月及び本年1月に製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は976億5千3百万円（前期比95.2%）、営業利益は51億2百万円（同90.2%）となりました。

<食品事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	204,399	196,514	△7,885	96.1%
営業利益	4,865	4,264	△600	87.7%

業務用食品では、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請、各業種に対する休業要請、時短営業及び大規模イベントの中止等により外食産業を中心に需要が低迷したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で消費行動が変化した影響により、売上高は前年度を下回りました。

一方、家庭用食品では、外出自粛要請により巣ごもり需要が高まったことにより、家庭用プレミックス、パスタ、パスタソース等が好調に推移し、売上高は前年度を上回りました。

家庭用冷凍食品類についても、内食需要が拡大するなど消費行動が大きく変化した結果、冷凍パスタ「オーマイプレミアム」シリーズ、1食完結型トレー入り「よくばり」シリーズ等が好調に推移し、売上高は前年度を上回りました。

中食事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うコンビニエンスストアへの来店客数減による影響が大きく、売上高は前年度を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,965億1千4百万円（前期比96.1%）、営業利益は42億6千4百万円（同87.7%）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	37,818	35,398	△2,419	93.6%
営業利益	547	1,034	486	188.9%

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが落ち着いたことにより、売上高は前年度を下回りました。

ペットフード事業は、販売数量が好調に推移した結果、売上高は前年度を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は353億9千8百万円（前期比93.6%）、営業利益は10億3千4百万円（同188.9%）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されるなど明るい兆しも見えますが、いわゆる「変異株」の感染拡大の懸念もあり、先行きはこれまで以上に不透明な状況が続くと見られております。

食品業界においては、新しい生活様式と巣ごもり需要に関連した商品の需要の拡大など、消費行動の大きな変化が今後も起こってくるものと考えられます。

このような状況においても、当社グループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、引き続き細心の注意を払い、お客さま及び従業員の感染防止対策と安全確保に努めてまいります。

当社は、東福製粉株式会社を本年4月1日に合併いたしました。これにより、東福製粉株式会社は「福岡那の津工場」となり、当社の製粉事業は全国8工場体制となりました。製造や物流の効率化を図ることで、更なる競争力強化につなげてまいります。

また、当社は本年4月1日付で急速に拡大する冷凍食品市場の需要に対応するため、ニッポン冷食株式会社から生産設備を譲受け、当社が直接製造する体制に移行するとともに、冷凍食品事業本部を新設し、事業体制を強化いたしました。

当社グループでは、消費者の安全・安心や、安定供給に資する体制強化を推し進めながら、「株式会社ニッポン」として、多角的総合食品企業へ更なる成長を目指してまいります。

2022年3月期の連結業績は、売上高3,200億円、営業利益111億円、経常利益127億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等が適用されるため、上記の連結業績予想は、当該基準の適用に基づいた予想となっております。

(2)当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	114,534	117,900	3,365
固定資産	175,832	190,067	14,234
繰延資産	61	49	△12
資産 合計	290,428	308,017	17,588
流動負債	74,078	69,661	△4,417
固定負債	57,768	69,230	11,461
負債 合計	131,847	138,891	7,044
純資産	158,581	169,126	10,544
負債・純資産 合計	290,428	308,017	17,588

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ175億8千8百万円増加し、3,080億1千7百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が72億8千3百万円、投資有価証券が42億8千4百万円、現金及び預金が36億5千6百万円、商品及び製品が13億8千8百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70億4千4百万円増加し、1,388億9千1百万円となりました。この主な要因は、借入金が113億2千6百万円増加したこと及び社債が44億6千4百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ105億4千4百万円増加し、1,691億2千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が59億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が33億2千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,532	14,804	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,130	△12,585	1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	2,553	3,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△145	△259
現金及び現金同等物の増減額	755	4,627	3,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	171	—	△171
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△319	△319
現金及び現金同等物の期末残高	31,012	35,320	4,308

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43億8百万円増加し、353億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億4百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が130億9百万円、減価償却費が89億8千1百万円となったこと、ならびに法人税等の支払額が41億6千2百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、125億8千5百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により158億2千8百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億5千3百万円の収入となりました。この主な要因は、資金調達による収入が55億3千8百万円あったこと及び配当金の支払により26億8千9百万円の支出があったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	56.8	56.0	51.2	52.9	53.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.3	48.4	49.6	44.5	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	223.7	293.1	212.4	246.2	304.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.2	56.4	71.3	73.1	71.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

当期末の配当につきましては、本年2月4日に公表いたしましたとおり、当社は会社名を「株式会社ニッポン」へ変更したことから、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株あたり2円の記念配当を加えて19円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき36円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間36円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,829	37,486
受取手形及び売掛金	44,928	42,353
商品及び製品	14,977	16,365
仕掛品	301	219
原材料及び貯蔵品	16,717	17,394
その他	3,916	4,141
貸倒引当金	△136	△59
流動資産合計	114,534	117,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,884	105,844
減価償却累計額	△56,800	△59,911
建物及び構築物(純額)	※2,※3 42,084	※2,※3 45,932
機械装置及び運搬具	119,288	124,205
減価償却累計額	△99,142	△102,513
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 20,146	※2,※3 21,692
土地	※3 40,605	※3 40,269
建設仮勘定	2,199	3,814
その他	12,119	13,278
減価償却累計額	△10,196	△10,746
その他(純額)	※2,※3 1,922	※2,※3 2,531
有形固定資産合計	106,957	114,240
無形固定資産		
投資その他の資産	1,624	2,858
投資有価証券	※1,※3 61,525	※1,※3 65,809
長期貸付金	57	39
繰延税金資産	1,567	1,653
退職給付に係る資産	198	1,202
その他	※3 4,532	※3 4,727
貸倒引当金	△631	△464
投資その他の資産合計	67,249	72,967
固定資産合計	175,832	190,067
繰延資産	61	49
資産合計	290,428	308,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,115	※3 25,931
短期借入金	※3 20,824	※3 22,388
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,473	2,371
未払費用	13,402	13,111
賞与引当金	710	690
その他	4,552	5,167
流動負債合計	74,078	69,661
固定負債		
社債	—	536
転換社債型新株予約権付社債	25,092	25,074
長期借入金	※3 12,418	※3 22,181
繰延税金負債	10,923	13,336
退職給付に係る負債	5,212	3,747
役員退職慰労引当金	873	809
その他	3,248	3,544
固定負債合計	57,768	69,230
負債合計	131,847	138,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,262	11,308
利益剰余金	109,507	115,424
自己株式	△3,422	△3,317
株主資本合計	129,587	135,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,444	27,770
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	961	493
退職給付に係る調整累計額	△1,267	308
その他の包括利益累計額合計	24,139	28,610
新株予約権	260	234
非支配株主持分	4,593	4,624
純資産合計	158,581	169,126
負債純資産合計	290,428	308,017

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	344,839	329,566
売上原価	247,264	233,885
売上総利益	97,575	95,681
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	46,675	46,707
貸倒引当金繰入額	0	—
給与手当等	20,700	20,960
退職給付費用	788	942
減価償却費	1,178	1,327
その他	17,130	15,411
販売費及び一般管理費合計	※1 86,473	※1 85,349
営業利益	11,101	10,331
営業外収益		
受取利息	102	107
受取配当金	1,526	1,517
固定資産賃貸料	158	151
持分法による投資利益	256	200
為替差益	—	14
その他	379	1,053
営業外収益合計	2,422	3,046
営業外費用		
支払利息	210	185
固定資産賃貸原価	53	63
為替差損	64	—
その他	455	508
営業外費用合計	783	757
経常利益	12,740	12,620
特別利益		
固定資産売却益	※2 279	※2 370
投資有価証券売却益	841	891
収用補償金	※3 488	—
段階取得に係る差益	—	485
特別利益合計	1,609	1,746
特別損失		
固定資産除売却損	※4 112	※4 101
減損損失	※5 33	※5 576
投資有価証券評価損	247	73
建物解体費用	72	20
コーポレートロゴ等変更費用	※6 397	—
商号変更費用	—	※7 297
その他	99	287
特別損失合計	962	1,357
税金等調整前当期純利益	13,386	13,009
法人税、住民税及び事業税	4,164	3,994
法人税等調整額	205	272
法人税等合計	4,369	4,266
当期純利益	9,016	8,743
非支配株主に帰属する当期純利益	74	134
親会社株主に帰属する当期純利益	8,941	8,608

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,016	8,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,929	3,432
繰延ヘッジ損益	2	37
為替換算調整勘定	269	△469
退職給付に係る調整額	△772	1,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△15
その他の包括利益合計	△2,496	4,551
包括利益	6,520	13,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,459	13,153
非支配株主に係る包括利益	61	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,262	103,682	△3,536	123,648
当期変動額					
剰余金の配当			△2,533		△2,533
親会社株主に帰属する当期純利益			8,941		8,941
連結範囲の変動			△573		△573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	114	104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,824	113	5,939
当期末残高	12,240	11,262	109,507	△3,422	129,587

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,424	△2	572	△495	26,498	287	4,552	154,986
当期変動額								
剰余金の配当								△2,533
親会社株主に帰属する当期純利益								8,941
連結範囲の変動								△573
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,979	2	389	△771	△2,359	△26	41	△2,344
当期変動額合計	△1,979	2	389	△771	△2,359	△26	41	3,594
当期末残高	24,444	0	961	△1,267	24,139	260	4,593	158,581

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,262	109,507	△3,422	129,587
当期変動額					
剰余金の配当			△2,689		△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益			8,608		8,608
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	105	103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	5,917	105	6,068
当期末残高	12,240	11,308	115,424	△3,317	135,656

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,444	0	961	△1,267	24,139	260	4,593	158,581
当期変動額								
剰余金の配当								△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益								8,608
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,325	37	△467	1,576	4,471	△26	31	4,476
当期変動額合計	3,325	37	△467	1,576	4,471	△26	31	10,544
当期末残高	27,770	37	493	308	28,610	234	4,624	169,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,386	13,009
減価償却費	8,375	8,981
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△577	△514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△247
減損損失	33	576
収用補償金の受取額	△488	—
建物解体費用	72	20
受取利息及び受取配当金	△1,628	△1,626
支払利息	210	185
投資有価証券売却損益(△は益)	△773	△939
投資有価証券評価損益(△は益)	247	73
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△485
為替差損益(△は益)	52	△18
持分法による投資損益(△は益)	△256	△200
固定資産売却損益(△は益)	△275	△370
固定資産除却損	117	122
コーポレートロゴ等変更費用	397	—
商号変更費用	—	297
売上債権の増減額(△は増加)	2,503	2,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,802	△1,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,403	△1,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△294	△1,816
その他債権の増減額(△は増加)	59	1,690
その他債務の増減額(△は減少)	1,073	△770
その他	261	489
小計	17,936	17,554
利息及び配当金の受取額	1,633	1,618
利息の支払額	△212	△206
法人税等の支払額	△3,824	△4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,532	14,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	162	542
固定資産の取得による支出	△15,607	△15,828
固定資産の売却による収入	509	621
投資有価証券の取得による支出	△671	△137
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,455	2,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
貸付けによる支出	△11	△5
貸付金の回収による収入	19	22
その他の投資の増減額	13	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,130	△12,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,668	1,134
長期借入れによる収入	2,646	12,036
長期借入金の返済による支出	△2,313	△2,584
社債の償還による支出	—	△5,048
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,533	△2,689
非支配株主への配当金の支払額	△18	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△190
その他	△0	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	2,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	755	4,627
現金及び現金同等物の期首残高	30,085	31,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	171	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△319
現金及び現金同等物の期末残高	31,012	35,320

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び名称

49社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ㈱、日本リッチ㈱、ニッポンエンジニアリング㈱、エヌピーエフジャパン㈱、オーマイ㈱、
 松屋製粉㈱、ニッポン商事㈱、㈱ファーストフーズ、オーケー食品工業㈱、㈱ナガノトマト、大和フーズ㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱ニッポンロジス

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社（非連結子会社6社、関連会社8社）

主要な会社名

㈱ニッポンロジス、千葉グリーンセンター㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他 8 社	12月31日 *

*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	5,147百万円	5,506百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	423百万円	576百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,133百万円	1,097百万円
機械装置	551	502
土地	1,039	1,039
有形固定資産(その他)	0	0
投資有価証券	136	179
計	2,861	2,819

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	372百万円	406百万円
機械装置	344	341
土地	91	91
計	808	840

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	237	165
支払手形及び買掛金	760	635
計	2,598	2,400

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	42	—
計	442	400

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員	8百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
3,381百万円	3,330百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 収用補償金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

上海日粉食品有限公司の立ち退きに関する収用補償金であります。

※4 固定資産除売却損は、機械装置等の除却損及び売却損であります。

※5 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は33百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県習志野市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は268百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は307百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額により算定しております。

※6 コーポレートロゴ等変更費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

コーポレートロゴの変更に伴う包装資材の改版費用等であります。

※7 商号変更費用

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

商号の変更に伴う包装資材の改版費用等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,226	0	69	2,157

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分69千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,888,501	11,869	—	10,900,370	（注）—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	260
合計		—	—	—	—	—	260

（注）転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,304	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,229	16.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,824	—	—	78,824
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,157	0	64	2,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分64千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2025年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	10,900,370	26,681	—	10,927,051	(注) —
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	234
合計		—	—	—	—	—	234

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	18.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,306	17.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,460	利益剰余金	19.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	33,829百万円	37,486百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,817	△2,165
現金及び現金同等物	31,012	35,320

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,621	204,399	307,021	37,818	344,839	—	344,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	627	2,764	2,086	4,851	△4,851	—
計	104,758	205,027	309,786	39,904	349,691	△4,851	344,839
セグメント利益	5,657	4,865	10,522	547	11,070	31	11,101
セグメント資産	106,318	105,149	211,468	23,640	235,108	55,320	290,428
その他の項目							
減価償却費	2,994	3,912	6,907	1,128	8,036	338	8,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,133	5,772	8,905	4,803	13,709	△117	13,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は56,549百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,653	196,514	294,167	35,398	329,566	—	329,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	515	2,493	6,646	9,139	△9,139	—
計	99,631	197,029	296,661	42,044	338,705	△9,139	329,566
セグメント利益	5,102	4,264	9,366	1,034	10,401	△70	10,331
セグメント資産	103,555	118,224	221,779	23,192	244,972	63,045	308,017
その他の項目							
減価償却費	3,093	4,251	7,344	1,277	8,622	358	8,981
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,563	13,205	16,768	1,248	18,016	△1,321	16,695

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は63,572百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,321百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,006円14銭	2,141円91銭
1株当たり当期純利益金額	116円71銭	112円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101円82銭	97円94銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,941	8,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,941	8,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,617	76,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△12
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△12)	(△12)
普通株式増加数(千株)	11,081	11,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。